

## 2年度決算報告

# 市の財政状況

問い合わせ 企画財政課 ☎ 072(740)1130

市税などを財源に住みよいまちづくりを進める市の財政について、決算状況をお知らせします。  
なお、金額は全て端数を省略し、概数で表記しています。

決算書は  
市ホームページ  
で公開



### 歳入 市税

市民や法人が納税する市  
民税や固定資産税など

市民1人  
当たり **12.7**万円  
阪神間平均 **17.1**万円

### 歳出 義務的経費

市が任意に縮減できない  
経費

市民1人  
当たり **18.9**万円  
阪神間平均 **21.4**万円

### 市債残高

市の財政負担となる、借  
入金の残高

市民1人  
当たり **46.6**万円  
阪神間平均 **38.7**万円

### 基金残高

市が積み立てている貯金  
残高

市民1人  
当たり **4.1**万円  
阪神間平均 **7.7**万円

数値は地方財政状況調査より  
阪神間は阪神7市（川西、尼崎、西宮、芦屋、伊丹、宝塚、三田）

家計で例えると「ローン残高」に当たる市債残高は、727億円。市民一人当たり46・6万円、阪神間平均よりも約2割多くなっています。市債残高が増える、後年の財政負担を増加させる要因になります。家計で例えると「貯金」に当たる基金残高は、元年度から3億円増加し64・7億円。市民一人当たり4・1万円、阪神間平均より5割少なくなっています。

況が続いています。現在取り組んでいる事業再検証と、さらなる民間事業者の活用などの行財政改革を進め、効率的で効果的な行政サービスの提供を推進していきます。

**一人当たりの平均額で確認**

市の決算状況の各金額を、市民一人当たりの平均額にして、近隣市の平均と比べると、市の財政状況が分かりやすくなります。

歳入のうち約3割を占め

**近隣市との比較で分析**

る市税収入は、元年度から1・3億円増加し、197・9億円。近年横ばいが続いており、高齢化や地価下落などで、市民税・固定資産税の伸びは見込めないと考えられます。市税収入を市民一人当たりすると12・7万円、阪神間平均よりも約3割少なく

べて、大規模な法人が少なく、歳出のうち義務的経費は、職員の人件費や生活保護・児童福祉などの扶助費など、市が任意に縮減できない経費です。元年度より11・5億円増加し、294・4億円。市民一人当たり18・9万円、阪神間平均より約1割少なくなっています。

**近隣他市より借金が多く、貯金が少ない財政状況**

**歳入・歳出額の増加理由**

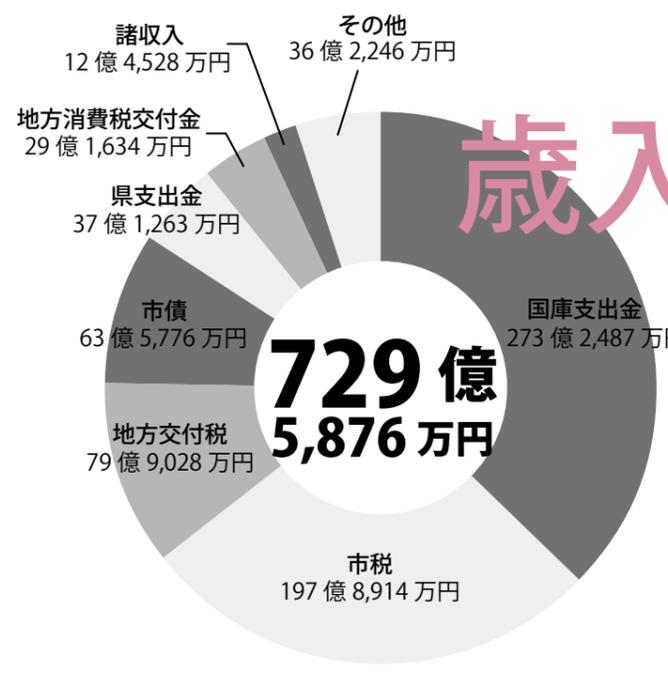
歳入は、元年度から180億円増加。主な要因は、特別定額給付金給付事業費補助金など、新型コロナウイルス感染症のための経済対策によって国庫支出金が増加したためです。

歳出は、元年度から176億円増加。2年度に取り組んだ主な事業は、新型コロナウイルス感染症対応の特別定額給付金給付事業157・7億円、花屋敷団地建替事業16・1億円、小・中・特別支援学校へのタブレット型PCの導入12・5億円などです。

歳入と歳出の差し引きは赤字ですが、新型コロナウイルス感染症の影響による事業費減などによるものであり、依然として市の財政は厳しい状況です。

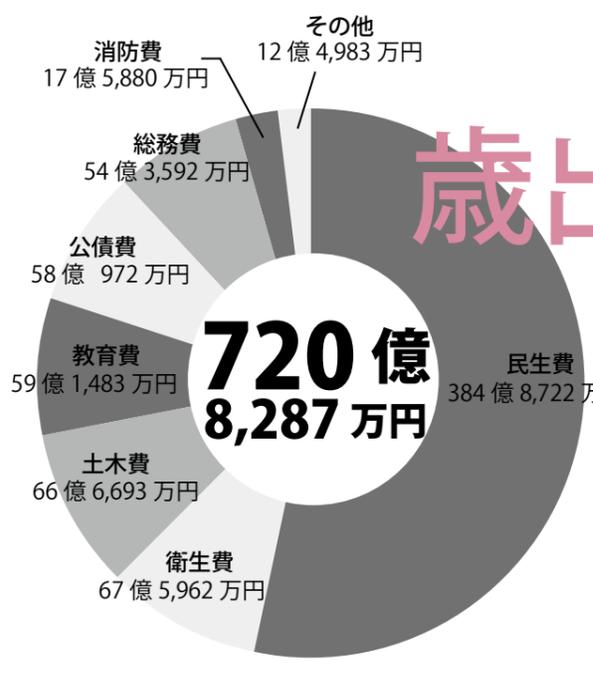
**一般会計決算規模は増加**

福祉や教育、消防など、市が日常的なサービスや生活基盤の整備を行うための一般会計。2年度の歳入は730億円、歳出は721億円となり、元年度より大幅に増加しました。



**言葉の意味（歳入）**

国庫支出金…国が使い道を限定して交付するもの  
市税…市民が納める税金  
地方交付税…国が自治体の財源不足を補てんするため交付するもの  
市債…国や金融機関から借り入れるもの  
県支出金…県が使い道を限定して交付するもの  
地方消費税交付金…消費税の一部が交付されるもの  
諸収入…延滞金や貸付金の返還金など、他の歳入科目に含まれない収入  
その他…施設の利用料金や保育所の保育料など



**言葉の意味（歳出）**

民生費…高齢者福祉や子育て支援、生活保護など  
衛生費…保健・医療や環境対策、ごみ処理など  
土木費…道路や市街地、公園などの整備や交通安全など  
教育費…小・中学校教育や生涯学習、文化財など  
公債費…国や金融機関から借り入れた市債の返済  
総務費…文化・スポーツ振興や選挙、市税賦課徴収など  
消防費…消防や救急、防災対策など  
その他…議会運営や商工業・農林業の振興など

## 事業ごとの特別会計

5つの特別会計の決算額をお知らせします

特定の事業を行う場合や特定の収入で事業を行う場合に、一般会計とは別に経理しているのが特別会計です。市では5つの事業に分かれています。

会計	歳入決算額	歳出決算額	差引額
国民健康保険事業	149億2,222万円	148億7,586万円	4,636万円
後期高齢者医療事業	35億2,316万円	34億2,941万円	9,375万円
介護保険事業	136億5,627万円	133億8,167万円	※2億7,460万円
用地先行取得事業	6億4,083万円	6億4,066万円	※18万円
中央北地区土地区画整理事業	10億6,022万円	10億6,022万円	0万円

端数処理のため、各項目の差引額の数値が一致しない場合があります。  
※3年度に繰り越す事業に充てるための財源が含まれます。